

私学助成署名推進ニュース

全国私私学助成をすすめる会
(事務局：全国私立学校教職員組合)
No.7 2020年8月17日(月)

コロナ禍による「臨時休校」、また「学校再開」に伴ったカリキュラム変更への対応等で学校では、例年よりも多忙の状況の事と拝察いたします。そうした中、13都道府県が概算要求期の要請ハガキ、団体署名にとりくみました。8月17日(月)、集約されたハガキ・署名とともに「概算要求での私学助成予算増額要求」を文部科学大臣政務官に直接要請しました

全国13都道府県：24,583枚の要請ハガキと117の団体署名を 文部科学大臣政務官へ提出

コロナ禍により、2021年度予算に向けた各省庁からの概算要求の提出締切が1ヶ月延長されたことは既報とおりです。7/21には財務省が、2021年度概算要求基準を発表しました。今年は、マイナスシーリングを設定せず、それとの引き替えとなっていた「成長戦略特別枠」も設定せず、「対前年度同額要求」という縛りがつきました。そのため、概算要求期の「要請ハガキ」に記される「ひと言」が、文部科学省に増額要求させる力となる重要なとりくみでした。

8/14までに届いたハガキ・団体署名は(集約数報告も含め)24,583枚、117団体に到達しました。コロナ禍で例年とは異なる学校生活、現役父母が学校へ集まることが困難という厳しい条件のもとでしたが、それだけに13都道府県の奮闘が光ります。兵庫、岡山、香川のハガキ、北海道、岩手、広島の団体署名は、昨年の集約数を上回るとりくみとなっています。

この情勢にこの団体署名を文科省にしっかりと受け止めていただくため、愛知私学助成をすすめる会の力をお借りし、愛知出身の衆議院議員：青山周平文部科学大臣政務官に、文部科学省の大臣政務官室にて、直接手渡すことができました。

「私学の役割は重要! 財政の問題はあるが、経常費助成も増額させている」



コロナ禍のため、全国から代表者に結集していただくことは叶わない中でしたが、関東ブロックを代表して、東京・神奈川の父母と教職員に参加していただき、本部に届いた「要請ハガキ」「団体署名」を提出しました。

政務官室では、政務官自らハガキの箱を写りの良い場所へ運んでくださるなど、終始好意的に対応してくださいました。

冒頭、13都道府県を代表して神奈川の父母から神奈川で集約したハガキを政務官へ直接手渡しました。続いて全国私学助成をすすめる会の永島共同代表から、全国の要請書に記された要請について説明と訴えを行いました。共同代表の説明につづいて神奈川から参加した父母は、不登校を経験したお子さんが私学でそれを克服していった実例を挙げながら「不登校経験など多様な子どもたちの成長の場として、私学は絶対に必要な場。その教育を充実させるためにも経常費助成の拡充を」と強く訴えました。

共同代表が資料を基に、国の就学支援金拡充を足がかりにした各都道府県の独自制度の拡充状況、県単予算の削減状況について説明すると、政務官室後方に控えていた私学助成課や修学支援室の担当官4名が一斉にペンを走らせる音が響きました。「2014年の改正時、拡充無しの『16道県』について文科省が記者発表してくださいました。そのうちの7県が今回は増額し拡充している。今回もそうした事実を文部科学省が発表していただけないか?」と共同代表が要望する場面も。政務官は「経過に基づくご意見として承らせていただいて…」という回答でしたが、担当官の前で、このやりとりができたことは、大きな収穫だったといえます。

コロナ禍によるこれまでにない状況下ながら、要請ハガキ、団体署名の集約に注力された都道府県の思いを、政務官に丁寧に受け止めていただいた要請行動となりました。

8/4 幼稚園協議会 文部科学省要請 実施

概算要求において経常費助成を増額要求させられる事の重要性は、幼稚園においても同様です。

8月4日(火)2名の幼稚園協議会メンバーが文科省要請を

行いました。

分散登園で経験した少人数保育の重要性を強く訴えました。また通常保育となつてからの「密」の状態、その解消のための設置基準拡充を訴えました。

